

DX時代の労働安全衛生のあり方 に関する提言（概要）

2023年5月16日

一般社団法人 **日本経済団体連合会**

1. はじめに

- 創造社会「**Society 5.0**」の実現に向けて、経団連は各分野のデジタルトランスフォーメーション（**DX**）推進を重要政策課題と位置付け、実装に注力
- 労働安全衛生分野においても、事業者は働き手の安全と健康を確保するため、デジタル技術とデータの活用を中心とした**効率的・効果的な労働災害防止活動**を模索していくことが不可欠



DX時代にふさわしい労働安全衛生

の実現を目指し

政府に求める規制・制度改革等を提言

2. 労働安全衛生をめぐる現状と課題

- 労働安全衛生法の施行から半世紀を迎え、労働災害は着実に減少
- 他方、少子高齢化・人口減少社会の到来、産業構造・就業構造の変化、技術革新の進展など、社会環境の変化にともない、**4つの課題**が存在

課題①：デジタル技術とデータのさらなる活用

- ICTの進展で、目視確認、現物提示、定期検査等が人手から**デジタルに代替可能**な状況
 - 得られたデータの分析・活用で、**リアルタイム**の状況把握や、**きめ細かな施策**の企画・立案が可能
- ⇒ **デジタル技術とデータの活用を前提**とした労働安全衛生の実現を目指すことが必要

課題②：働き手の健康確保対策の強化

- 仕事による強いストレスが原因で発症した**精神障害の労災支給決定件数は過去最高**
 - 長時間労働の状況は全体的に改善しているが、「週労働時間**60時間以上**」の割合低下が急務
- ⇒ 事業場の産業保健スタッフ等が中心となり**働き手の健康確保への対応を強化**していくことが必要

課題③：事業場を跨る安全衛生活動の実施

- 安衛法に基づく安全・衛生委員会の開催や行政手続の実施は、**事業場毎**に行うことが原則
 - 安全・衛生管理者の選任義務等がないケース、法令対応のみで**活動が活発でない**ケースが少なくない
- ⇒ **複数の事業場が連携**して安全衛生活動を実施可能とする制度的な対応が必要

課題④：労働者以外の者の安全衛生の確保

- 一人親方や特定作業従事者の災害発生は、同様の業務に従事する労働者を上回るとの指摘
 - 厚労省の検討会では、個人事業者等の業務上災害の防止に向けて関係者が講ずべき措置を議論中
- ⇒ 業種・業態の実情を十分に踏まえつつ、**労働者以外の者の安全衛生の確保にも目を配る**ことが必要

3. 課題解決に向けて政府に求める取組み

課題①：デジタル技術とデータのさらなる活用に関する事項

- (1) 行政保有データの活用
- (2) アナログ規制の見直し
 - ①巡視規制の見直し
 - ②点検・検査等の頻度・方法の見直し
 - ③資格・免許の電子化
- (3) 特別教育の学科教育における時間規定の柔軟化
- (4) DXを志向する中小・小規模事業場への支援措置の充実
- (5) 行政におけるデジタル対応の加速
 - ①行政手続のデジタル化
 - ②通知・通達情報等の公開促進
 - ③行政におけるデータの一元管理の推進

課題②：働き手の健康確保対策の強化に関する事項

- (6) 多様な主体による産業保健サービスの提供
- (7) ストレスチェックの実施手法の多様化

課題③：事業場を跨る安全衛生活動の実施に関する事項

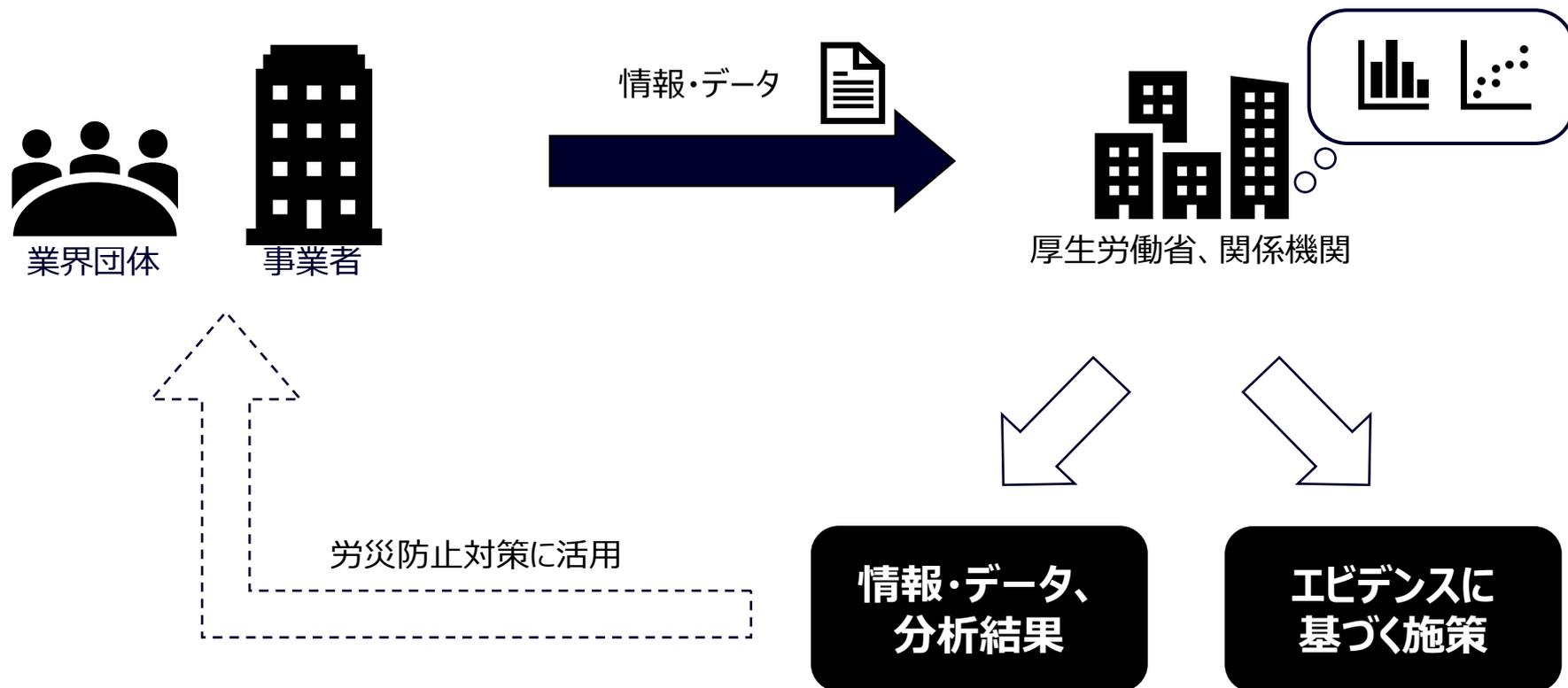
- (8) 事業場単位の委員会開催・行政手続の柔軟化
 - ①安全・衛生委員会の共同開催
 - ②労働安全衛生関連の行政手続における「本社一括届出」の導入

課題④：労働者以外の者の安全衛生の確保に関する事項

- (9) 個人事業者等の災害実態を把握する仕組みの導入
- (10) 個人事業者等における災害防止措置への協力義務の新設

(1) 行政保有データの活用

- 事業者による申請・届出等の情報やデータについて、厚労省や関係機関における分析・活用を進め、**精度の高い施策の企画・立案**につなげるべき
- 企業や業界団体が労災防止対策に役立てることができるよう、行政機関が**保有する情報・データやその分析結果を公開**すべき



(2) アナログ規制の見直し

① 巡視規制の見直し

- 特定元方事業者や産業医、衛生管理者、安全管理者による**巡視義務**について、**ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔での実施**を可能とすべき。**事務作業を主とする事業場**での産業医・衛生管理者の巡視は**早期に対応**すべき
- 特定元方事業者による毎作業日の巡視について、**混在作業が行われない日**における実施を**省略可能**とすべき

② 点検・検査等の頻度・方法の見直し

- 一定期間毎に実施義務のある機械・設備の点検・検査や有害因子等の測定について、**ICTを用いた常時測定**に代えることを可能とすべき
- 事務所における一酸化炭素・二酸化炭素の含有率の測定について、一定の事務所を対象に測定頻度の緩和を可能とすべき

③ 資格・免許の電子化

- 免許や証明書等について、マイナンバーカードやマイナポータルも活用し、各機関による**書面発行**と労働者による**現物携帯**を前提とする仕組みを見直すべき

(3) 特別教育の学科教育における時間規定の柔軟化

- 学科教育の最低受講時間について、ICTの活用等により受講者の**理解度を客観的に評価**できる仕組みを有する事業場を対象に、**柔軟な運用**を可能とすべき

(例) フォークリフトの運転の業務に係る特別教育

科目	範囲	最低受講時間
フォークリフトの走行に関する装置の構造及び取扱いの方法に関する知識	フォークリフトの原動機、動力伝達装置、走行装置、かじ取り装置、制動装置及び走行に関する附属装置の構造並びにこれらの取扱い方法	2 時間
フォークリフトの荷役に関する装置の構造及び取扱いの方法に関する知識	フォークリフトの荷役装置、油圧装置(安全弁を含む。)、ヘッドガード、バックレスト及び荷役に関する附属装置の構造並びにこれらの取扱い方法	2 時間
フォークリフトの運転に必要な力学に関する知識	力(合成、分解、つり合い及びモーメント) 重量 重心及び物の安定 速度及び加速度 荷重 応力 材料の強さ	1 時間
関係法令	法、令及び安衛則中の関係条項	1 時間

出典：安全衛生特別教育規程

(4) DXを志向する中小・小規模事業者への支援措置の充実

- 中小・小規模事業者における労働安全衛生のDXを後押しするため、**補助金・助成金**の創設やポータルサイトにおける**情報発信**等の支援措置を充実させるべき

(5) 行政におけるデジタル対応の加速

① 行政手続のデジタル化

- 「デジタル3原則」を推進するとともに、電子申請の利便性向上に取り組むべき

「デジタルファースト」

個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結

「ワンスオンリー」

一度提出した情報は二度提出が不要

「コネクテッド・ワンストップ」

民間を含む複数の手続・サービスを一元化

② 通知・通達情報等の公開促進

- 厚労省の通知・通達等の情報を可能な限り一元的に公開すべき

③ 行政におけるデータの一元管理の推進

- 事業者に長期保存が義務付けられている各種記録について、**公的機関がデータを一元的に管理し、ビッグデータとして分析する体制を構築すべき**



事業者

提出



健康診断個人票
作業環境測定記録
作業記録等



公的機関

一元管理
+
分析

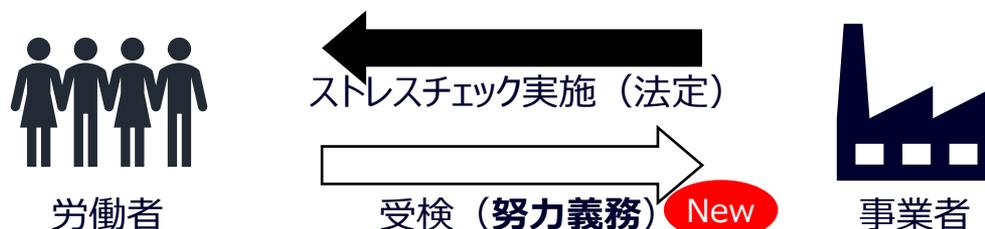
(6) 多様な主体による産業保健サービスの提供

- 中小・小規模事業場の産業保健活動を活発化させる観点から、産業医が特に注力すべき職務と、他の産業保健スタッフ等の活躍も期待できる職務とを整理し、**多様な主体の連携で産業保健サービスを提供**できる仕組みを検討すべき



(7) ストレスチェックの実施手法の多様化

- バイタルセンシング技術を活用した民間サービスの有効性・実用性を検証した上で、自記式の質問票以外の方法でもストレスチェックを実施可能とすべき
- 事業者が実施するストレスチェックに対する労働者の**受検を努力義務化**すべき



(8) 事業場単位の委員会開催・行政手続の柔軟化

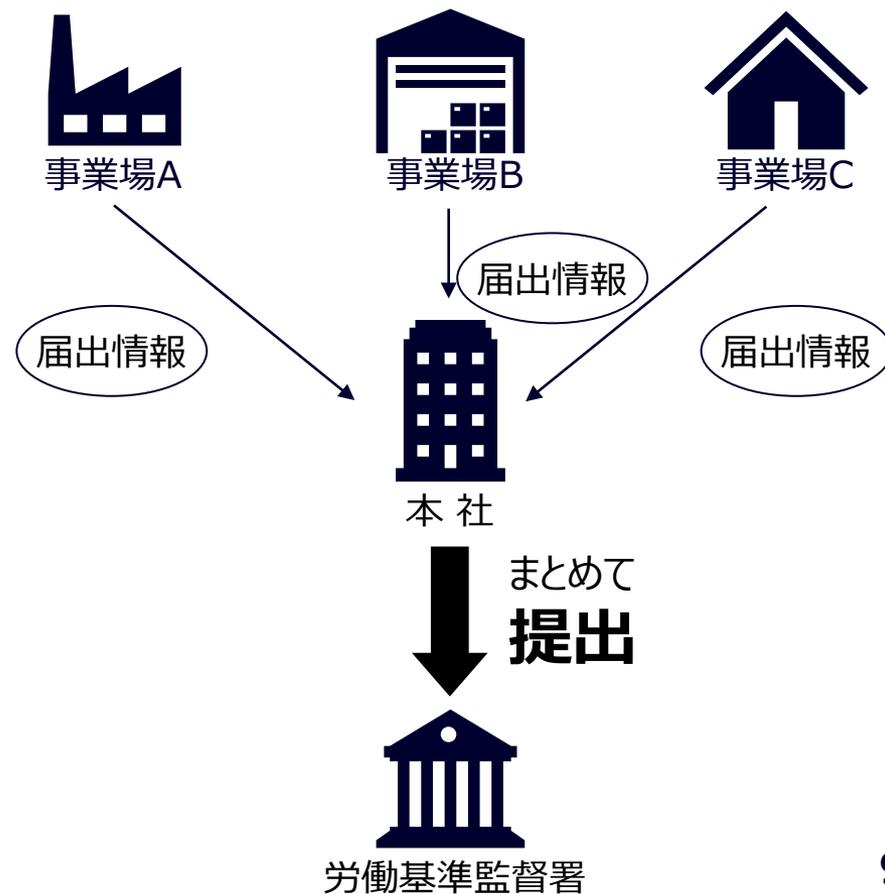
① 安全・衛生委員会の共同開催

- 各事業場の安全衛生課題を調査審議できることを前提に、**複数の事業場に跨る共同開催**を可能とすべき



② 「本社一括届出」の導入

- 各事業場の手続を**本社が集約**して所轄の労働基準監督署に提出する「**本社一括届出**」を可能とすべき



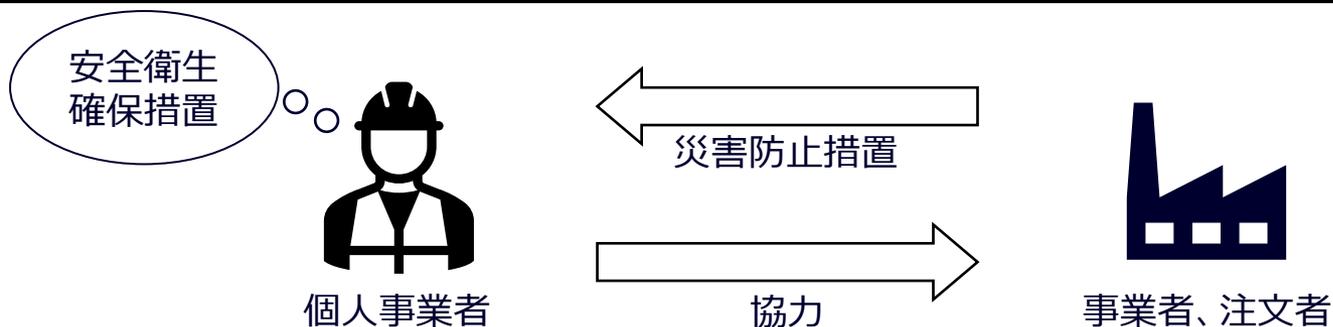
(9) 個人事業者等の災害実態を把握する仕組みの導入

- エビデンスに基づく効果的な対策を企画・立案するため、「労働者死傷病報告」のような**災害を把握する仕組み**を新設すべき



(10) 個人事業者等における災害防止措置への協力義務の新設

- 個人事業者等が自ら安全衛生確保の措置を講じるよう努めるとともに、事業者等の**災害防止措置に協力**する義務を新設すべき



● デジタル技術やデータを活用した労働安全衛生に取り組む 5 社の事例を掲載

1. 大和ハウス工業

WEBカメラ導入による現場の見える化を通じた遠隔での効率的・効果的な施工管理・安全管理

2. トヨタ自動車

デジタル化を通じた管理監督者の業務負担の軽減、健康支援アプリを用いた社員の行動変容

3. 三井化学

AIによる過去の労災情報等の迅速・正確な検索システムの開発を通じた安全・安心な作業環境の構築

4. 大成建設

人・物・職場環境の可視化とデータの分析・活用を通じた建設現場の効率的・効果的な安全対策

5. USEN-NEXT HOLDINGS

デジタル技術を最大限活用したグループ全体での産業保健活動



👉 施工現場の遠隔監視の様様
【大和ハウス工業】